



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社
コード番号 4365 URL <https://www.mtmtys.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,517	0.2	2,178	2.0	3,155	15.3	2,222	14.3
2023年3月期第1四半期	10,493	22.8	2,222	74.8	3,723	149.9	2,591	145.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,959百万円 (19.0%) 2023年3月期第1四半期 2,487百万円 (102.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	765.87	
2023年3月期第1四半期	801.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81,445	68,414	81.8
2023年3月期	79,190	66,470	81.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 66,596百万円 2023年3月期 64,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		350.00	350.00
2024年3月期(予想)		0.00		350.00	350.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,550	0.2	7,000	10.0	7,100	25.0	4,900	32.4	1,688.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,512,651 株	2023年3月期	4,512,651 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,610,923 株	2023年3月期	1,610,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,901,731 株	2023年3月期1Q	3,235,480 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更され行動制限が緩和されたことにより、経済活動が緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で世界的な物価上昇に伴う金融引締め等の影響による円安の進行、原材料価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻により顕在化した地政学リスクの長期化等、わが国経済を取り巻く情勢は引き続き不透明な状況であります。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、当期より台湾の子会社の業績を組み込んだことに伴い売上高10,517百万円(前年同四半期比0.2%増)、原材料価格の高騰が影響したことにより営業利益2,178百万円(前年同四半期比2.0%減)、為替差益を713百万円計上したものの前年同四半期と比較して減少したことにより経常利益3,155百万円(前年同四半期比15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,222百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。ただし、「アジア」セグメントは、実務上前期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は9,930百万円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2,139百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維における産業資材用途は自動車の生産量は回復してきたものの内装材向けの加工量は引き続き低調でした。衣料用途は底を打ったものの十分な回復には至っておりません。海外向けは総じて堅調で、外部顧客に対する売上高は957百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維においては昨年好調であったスポーツ関連向けは縮小に転じ、カジュアル衣料向け及び自動車向け資材は引き続き低調でした。他方、非繊維分野は堅調に推移しました。海外向けは総じて堅調で外部顧客に対する売上高は5,986百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内でのシャンプー・家庭用洗剤向けは好調に推移しましたが海外向けは低調となり、外部顧客に対する売上高は219百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、繊維工業関連では衣料の国内生産は回復しつつありますがいまだコロナ禍前の数量には戻っておりません。非繊維工業関連では自動車メーカーの生産回復及び海外での拡販が進み前年同期を上回る販売となり、外部顧客に対する売上高は2,766百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

② アジア

アジアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は586百万円、セグメント利益(営業利益)は44百万円となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、外部顧客に対する売上高は2百万円となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、外部顧客に対する売上高は123百万円となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、外部顧客に対する売上高は3百万円となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、外部顧客に対する売上高は457百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,255百万円（2.8%）増加して、81,445百万円となりました。流動資産は前期末比1,101百万円（1.8%）増加の62,889百万円、固定資産は前期末比1,153百万円（6.6%）増加の18,556百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券が19,998百万円、現金及び預金が1,591百万円前期末より減少の一方、預け金が20,996百万円、受取手形及び売掛金が1,395百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が126百万円前期末より減少の一方、投資有価証券が956百万円、建設仮勘定が319百万円前期末より増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比311百万円（2.4%）増加の13,031百万円となりました。流動負債は、前期末比108百万円（1.0%）減少の10,814百万円、固定負債は前期末比420百万円（23.4%）増加の2,216百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が569百万円、その他が490百万円増加の一方、未払法人税等が891百万円、賞与引当金が278百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が421百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,943百万円（2.9%）増加して68,414百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,015百万円減少の一方、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,222百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の81.7%から81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、通期業績予想を算定しました。詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表しました「2024年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,882	24,291
受取手形及び売掛金	9,069	10,465
電子記録債権	249	289
有価証券	20,000	1
商品及び製品	3,419	3,452
仕掛品	723	763
原材料及び貯蔵品	1,726	1,740
預け金	504	21,501
その他	228	400
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	61,787	62,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,889	8,911
減価償却累計額	△6,234	△6,288
建物及び構築物（純額）	2,655	2,622
機械装置及び運搬具	15,304	15,283
減価償却累計額	△12,692	△12,797
機械装置及び運搬具（純額）	2,612	2,486
土地	1,619	1,624
建設仮勘定	97	416
その他	1,519	1,519
減価償却累計額	△1,343	△1,347
その他（純額）	175	172
有形固定資産合計	7,160	7,321
無形固定資産		
その他	24	22
無形固定資産合計	24	22
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	10,236
繰延税金資産	9	9
その他	932	969
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	10,218	11,212
固定資産合計	17,402	18,556
資産合計	79,190	81,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,547	8,116
未払法人税等	1,753	862
賞与引当金	337	59
その他	1,284	1,775
流動負債合計	10,922	10,814
固定負債		
退職給付に係る負債	1,064	1,063
資産除去債務	118	119
繰延税金負債	530	952
その他	82	81
固定負債合計	1,796	2,216
負債合計	12,719	13,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	62,164	63,371
自己株式	△12,126	△12,126
株主資本合計	62,646	63,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,923
為替換算調整勘定	△194	△161
退職給付に係る調整累計額	△20	△19
その他の包括利益累計額合計	2,046	2,742
非支配株主持分	1,776	1,817
純資産合計	66,470	68,414
負債純資産合計	79,190	81,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,493	10,517
売上原価	7,200	7,311
売上総利益	3,292	3,205
販売費及び一般管理費	1,070	1,027
営業利益	2,222	2,178
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	79	106
持分法による投資利益	16	37
為替差益	1,202	713
その他	204	119
営業外収益合計	1,503	980
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	1	3
経常利益	3,723	3,155
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
棚卸資産廃棄損	22	-
特別損失合計	22	1
税金等調整前四半期純利益	3,700	3,153
法人税、住民税及び事業税	990	787
法人税等調整額	113	129
法人税等合計	1,104	916
四半期純利益	2,596	2,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,591	2,222

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	2,596	2,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	661
為替換算調整勘定	27	59
退職給付に係る調整額	△6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	30	0
その他の包括利益合計	△108	722
四半期包括利益	2,487	2,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,473	2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	14	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	939	1	940
非イオン界面活性剤	6,499	128	6,627
陽・両性イオン界面活性剤	212	1	214
高分子・無機製品等	2,629	81	2,710
顧客との契約から生じる収益	10,280	212	10,493
外部顧客への売上高	10,280	212	10,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	2	108
計	10,385	215	10,601
セグメント利益	2,223	16	2,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,239
棚卸資産の調整額	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	2,222

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	957	2	959
非イオン界面活性剤	5,986	123	6,110
陽・両性イオン界面活性剤	219	3	222
高分子・無機製品等	2,766	457	3,224
顧客との契約から生じる収益	9,930	586	10,517
外部顧客への売上高	9,930	586	10,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	5	95
計	10,020	592	10,613
セグメント利益	2,139	44	2,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184
棚卸資産の調整額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,178

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「インドネシア」の区分から、「日本」「アジア」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。